

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&Dインド中小型株ファンド」は、2026年2月10日に第30期決算を行いました。

当ファンドは外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」を通じて、インドの証券取引所に上場する中小型株を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dインド中小型株
ファンド
愛称:ガンジス**

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第30期（決算日 2026年2月10日）

作成対象期間：2025年8月13日～2026年2月10日

第30期末（2026年2月10日）	
基準価額	15,961円
純資産総額	21,708百万円
第30期	
騰落率	4.8%
分配金合計	500円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

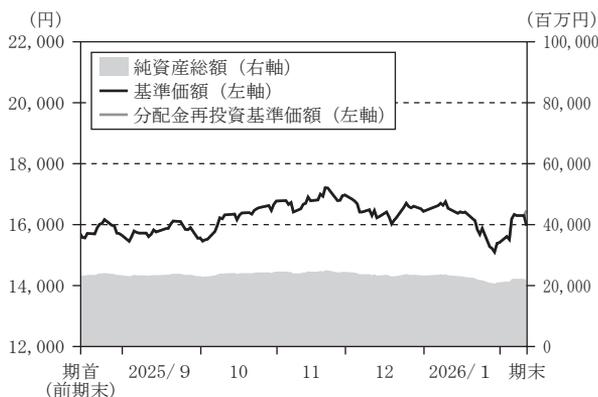
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第30期首：15,705円

第30期末：15,961円（既払分配金500円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年8月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型ファンド（米ドル建）」を通じてインド株式への投資を行い、主にインドの中小型株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）	0.4%
T&Dマネープールマザーファンド	0.3

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/8/13～2026/2/10		
	金額	比率	
平均基準価額	16,134円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	98円 (34) (62) (3)	0.609% (0.208) (0.384) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (0) (1)	0.008 (0.000) (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	99	0.617	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

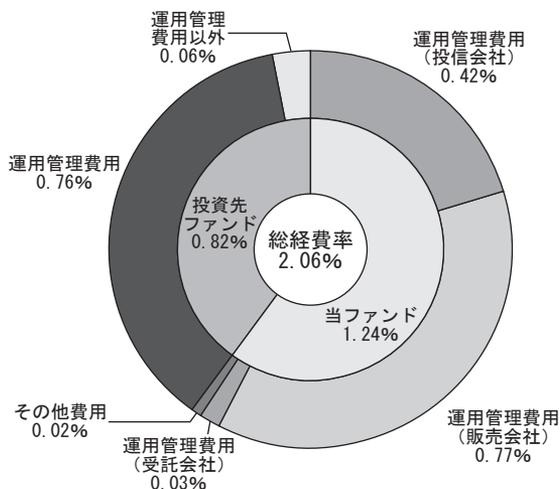
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.06%です。



総経費率 (①+②+③)	2.06%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年2月10日 期初	2022年2月10日 決算日	2023年2月10日 決算日	2024年2月13日 決算日	2025年2月10日 決算日	2026年2月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,435	11,758	10,892	15,066	15,643	15,961
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.6	0.9	48.4	10.3	8.6
Nifty Midcap 100 (円換算) 騰落率 (%)	—	43.2	5.7	78.0	5.9	11.6
純資産総額 (百万円)	7,440	5,054	5,239	17,180	22,733	21,708

(注) Nifty Midcap 100 (円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、インドルピー建てのNifty Midcap 100【出所：Bloomberg】を当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を前営業日のロンドン時間午後4時の為替レートで円換算しております。

投資環境

■ インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。期初から2025年9月末までは、米国の景気後退懸念、トランプ米大統領による関税、インドのGST（物品・サービス税）引下げ等から、株価は上昇と下落を繰り返しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待やインド準備銀行（中央銀行）の実質GDP（国内総生産）成長率見直し引上げ、米政府機関閉鎖の終了等を材料に、株価は上昇基調となりました。12月は、米国とインド間での通商合意の遅れや米国を中心としたAI（人工知能）関連過剰投資懸念を受けて株価は下落しました。2026年1月には、トランプ米大統領による関税や制裁、インド国内での資本支出の抑制懸念が意識され、株価はさらに下落しました。1月末には、インド政府とEU（欧州連合）による包括的貿易協定への署名やインド政府が最新の経済見通しで強気な経済成長率を示したと共に、足元では米国との貿易合意や関税引下げを受けて株価が上昇しました。このような環境のなか、期を通じてみると中小型株は大型株を上回る動きとなりました。

■ 為替動向

インドルピーは対円で上昇しました。期首1.70円で始まったインドルピー円は期末に1.73円まで上昇しました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.40%から期末は0.74%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や日本の財政悪化懸念、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」の組入比率は当ファンドの設定解約の状況により変動しましたが概ね高位を保ち、「T&Dマネープールマザーファンド」の組入比率は概ね0～1%程度を維持しました。

■ ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）

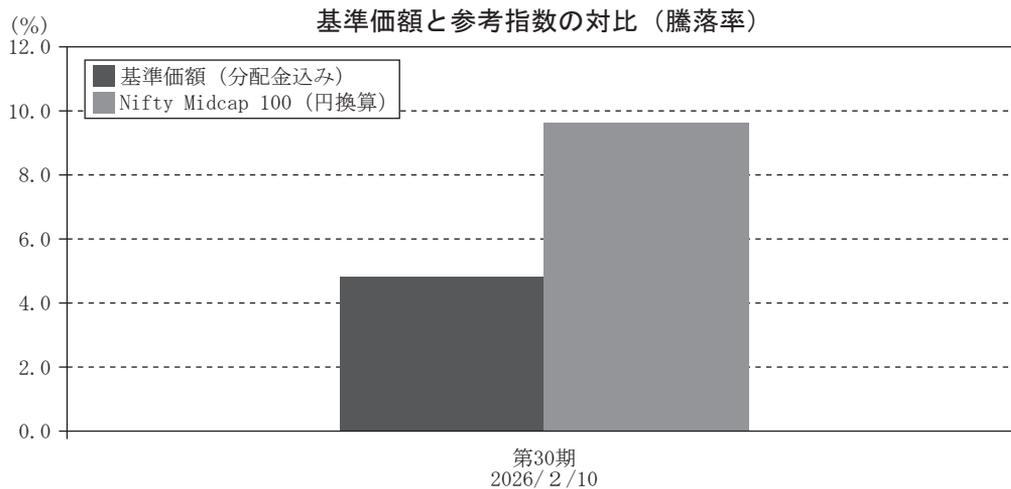
銘柄選択にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、金属製品メーカーのAPL Apollo Tubes、商業銀行のFederal Bank等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。期末時点の組入銘柄数は46銘柄となりました。また、業種別では、Nifty Midcap 100と比較して、金融、ヘルスケア等をオーバーウェイト、生活必需品、素材等をアンダーウェイトとしました。

■ T & D マネープールマザーファンド

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2025年8月13日 ～2026年2月10日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.037
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,961

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

運用の基本方針に従い「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」の組入比率を高位とし、「T&Dマネープールマザーファンド」の組入比率を0～1％程度で維持し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）

銘柄選択に際しては、株価バリュエーションに留意しつつ、バランスシートが健全で競争力が高く、中長期的な成長が期待できる銘柄に注目しており、選別強化を図る方針です。ポートフォリオ構築に際しては、国内消費関連、国内投資関連、輸出関連、ヘルスケア関連、金融化・金融包摂関連、資本市場関連といった各投資テーマのバランスを重視する方針です。

■ T&Dマネープールマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれ、国内金利は比較的底堅く推移すると予想します。

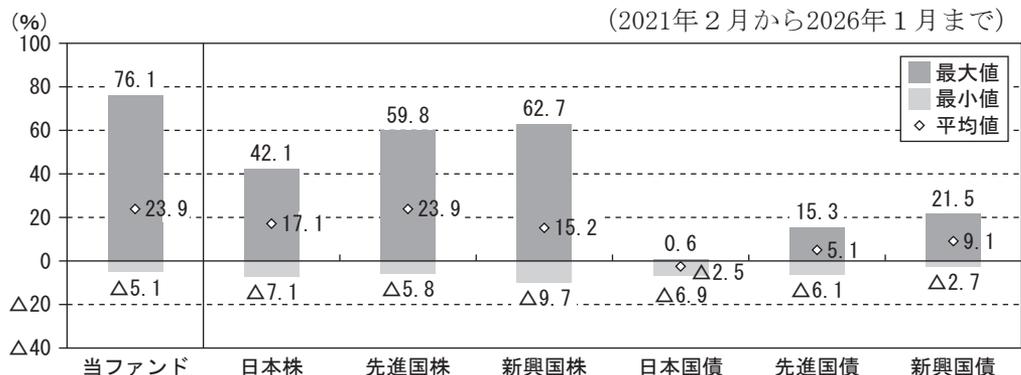
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2011年 2 月 7 日から2044年 2 月10日まで	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」および親投資信託「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。 原則として為替ヘッジは行いません。	
	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）	インドの証券取引所に上場する株式のうち、中小型株を主要投資対象とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。	
	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以下とします。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

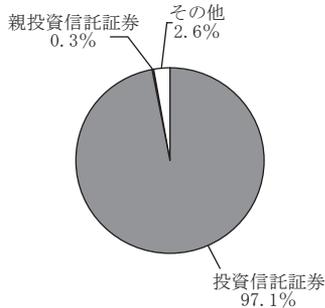
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

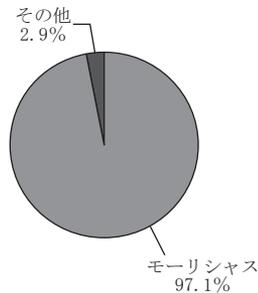
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2026年2月10日
	比率
ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）	97.1%
T&Dマネープールマザーファンド	0.3
その他	2.6

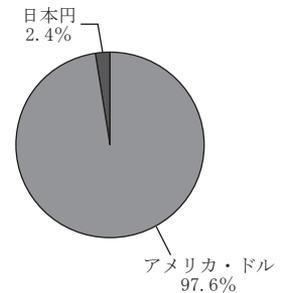
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

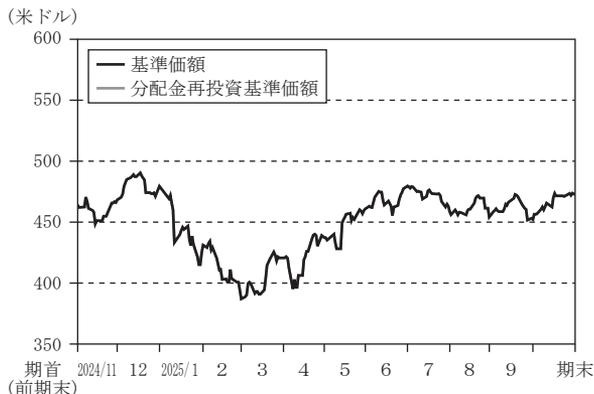
項目	当期末
	2026年2月10日
純資産総額	21,708,497,973円
受益権総口数	13,600,596,855口
1万口当たり基準価額	15,961円

(注) 期中における追加設定元本額は1,067,537,572円、同解約元本額は2,311,901,151円です。

組入上位ファンドの概要

ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド (米ドル建) (2024年11月1日から2025年10月31日まで)

■ 基準価額の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 上位10銘柄 (組入銘柄数: 49銘柄)

銘柄名	業種	比率
UNO Minda Ltd	自動車・自動車部品	4.4%
Bharat Electronics Ltd	資本財	3.9
Max Healthcare Institute Limited	ヘルスケア機器・サービス	3.8
Eternal Limited	消費者サービス	3.7
HDFC Asset Management Company Limited	金融サービス	3.4
PB FINTECH LIMITED	保険	3.0
Dixon Technologies (India) Ltd	耐久消費財・アパレル	3.0
Indian Bank	銀行	2.9
The Indian Hotels Company Limited	消費者サービス	2.8
Suzlon Energy Limited	資本財	2.8

※業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。

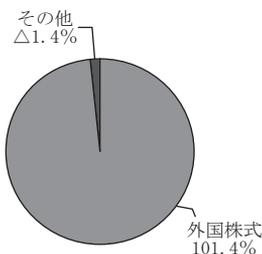
■ 1口当たりの費用明細

(2024年11月1日から2025年10月31日まで)

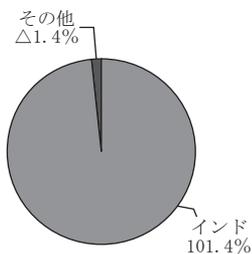
項目	金額	比率	項目の概要
平均時価	450アメリカ・ドル		期中の平均時価です。
(a) 信託報酬	3	0.730%	(a) 信託報酬 = 期中平均時価 × 信託報酬率
(b) その他費用	1	0.297	(b) その他費用 = 期中のその他費用 / 期末の受益権口数
合計	5	1.027	

- (注) 各費用は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 平均時価のアメリカ・ドル未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(アメリカ・ドル未満の端数を含む)を期中の平均時価で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位以降は四捨五入してあります。

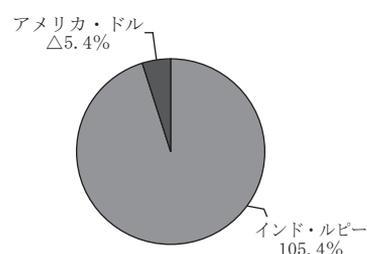
■ 資産別配分



■ 国別配分

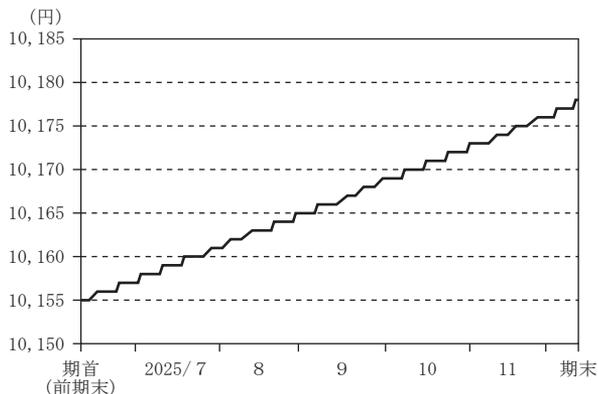


■ 通貨別配分



- (注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 資産別配分、国別配分、および通貨別配分のマイナスは未払金等の発生によるものです。
(注) 組入銘柄の状況、費用明細および各配分の比率はAPEX FUND SERVICES (MAURITIUS) LTDおよびインベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドより入手した情報をもとに作成しております。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

■ 基準価額の推移



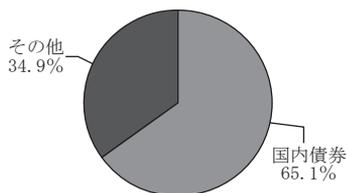
■ 組入銘柄 (組入銘柄数: 1銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1294回国庫短期証券	国債	-%	2026/3/23	65.1%

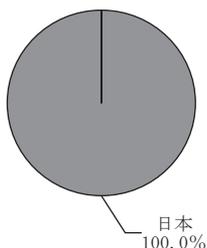
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

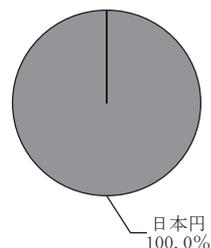
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧くださいませ。

世界産業分類基準 (G I C S[®]) は、S & PとMSC Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSC I、S & P、およびG I C S分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSC I、S & P、その関連会社またはG I C S分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。